

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月29日(金)

事務事業		家庭・地域・学校連携推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6122	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	➡ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>		
	行計	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令 個別計画等	教育公務員特例法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条				
	政画	中項目	200001	共に学び、成長が実感できるまちづくり						
分施	小項目	200002	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上							
野策										
別名										
事業概要		地地域全体で学校教育を支援するため、本事業を推進し、学校と地域との連携体制の構築を図るものである。また、多様な形態の教員支援により、教員が子どもへの対応に充てる時間の確保を図るものである。								
目的 ※何のために		学校・家庭・地域が連携した学校教育の充実を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市立小・中学校の学校応援団の活動。								
手段 ※どのように		学校応援団の教育支援活動にかかる補償（保険）加入。 学校応援団の活動費用（消耗品の購入等）の補助。								
成果 ※何を求めるか		各小・中学校の学校応援団による教育支援活動の充実。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 ■ 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所	学校応援団推進事業（学校支援地域本部事業）	1,069,785
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 小中学校応援団活動						・		
		・ 学校運営協議会の設置						・		
		・ コミュニティスクールの実施						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画				学校運営協議会	学校運営協議会	学校運営協議会	
				コミュニティスクール	コミュニティスクール	コミュニティスクール	
				学校応援団	学校応援団	学校応援団	
事業費	予算（現額）	0	0	4,018,000	4,752,000	4,425,000	
	決算額	0	0	3,857,754	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	870,000	715,000	997,000
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	2,987,754	4,037,000	3,428,000
人件費	従事職員数(人)	0.00	0.00	0.39	0.51	0.51	
	人件費相当試算 ※1	0	0	3,065,790	4,155,480	4,155,480	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		0	0	6,923,544	8,907,480	8,580,480	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	家庭・地域・学校連携推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6122
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
評価の内容説明			各小中学校に学校応援コーディネーターが配置され、学校支援活動が行われている。 県の学校応援団推進事業費補助金を主に、傷害保険への加入、消耗品等の購入に充て、各小中学校学校応援団の活動を円滑に行えるようになっている。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	学校教育課長 下条 徹			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

